

平成30年度 事業報告書

日本銀行新潟支店が3月4日に発表した新潟県の金融経済動向によれば、「県内景気は、着実に回復を続けている。」、「企業収益は高水準で推移している。」、「労働需給は一段と引き締まっている。」とされている。

こうした中で、当連合会は

- ①経営改善対策の継続的な実施
- ②技能講習の充実と適正な実施
- ③一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営
- ④「第13次労働災害防止計画」の目標達成に向けた支援・援助

を図るほか、労働条件改善対策、労働者の安全と健康確保対策並びに賃金対策等を推進し、全ての労働者が健康で安心して働ける職場環境の快適化に努め、会員事業場並びに産業界全体の発展に寄与することを基本として各種事業の推進を図った。

I 経営改善対策の継続的な実施

1 主力事業（技能講習）の収入確保

収入確保のために以下の活動を行った。

- ① 主力技能講習種目の原則毎月開催。
- ② 学校等を訪問しての技能講習受講勧奨。
- ③ 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨。
- ④ 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)、一般教育訓練給付金制度の利用勧奨。

2 事務所費等各種経費の一層の削減

各種経費削減のために、日々心がけた。

II 技能講習の充実と適正な実施

1 人材開発支援助成金(建設労働者技能実習コース)<旧：建設労働者確保育成助成金>、一般教育訓練給付金制度の周知、利用勧奨（継続）

「人材開発支援助成金」（賃金助成<受講者1人1日あたり原則7600円限度>及び講習経費助成<受講料の80%>）の30年度利用者数は、410人であった。

一方、「一般教育訓練給付金制度」（個人対象、受講料の20%、上限10万円を助成）の30年度利用者数は、38人であった。

2 一括大口申込事業場に対する割引制度の利用勧奨(継続)

会員サービス、競争力アップ等のため大口一括申込事業場に対しテキスト代や受講料の一部(26年度からは8%)を割引く制度を実施しているが、3

0年度は

計8社、304名がこの制度を利用した。

(ほかに学校関係10校、426名にもこの制度を適用)

3 DMによる受講勧奨 (拡充)

高所作業車運転技能講習等季節に左右されるものについて、受講時期を失しないようFAXを送付し受講を勧奨した。また送付先は、県内に限らず、福島県会津地方や山形県庄内地方等、当県隣接地域に所在する企業へも送付した。

4 統合型修了証の発行(継続)

当連合会で実施する各種技能講習については、修了している全種目を1枚にまとめた統合型修了証を発行しているが、技能講習修了者の間では好評である。

5 主要種目の原則毎月開催(継続)

主要種目については原則毎月開催を実施した。

6 フォークリフト運転講習の土日開催(継続)

受講者の便宜を図るなどのため、フォークリフト運転技能講習について、土・日を組み込んだ開催も実施した。

7 実施管理者・講師の適正配置と質の向上

各教育センターの実施管理者、学科・実技講師の資格等について厳格にチェックし適正配置に努めた。

また、講師による講習方法のばらつきをなくし、懇切・丁寧な講習を行ってもらうために、講師全員を対象とする講師研修会を毎年1回開催しているほか、必要に応じて新任講師研修会や講習種目ごとの分科会を開催して、講師の教育を実施することとしている。

30年度は、2月15日に講師全員を対象とする研修会を開催した。

8 技能講習時間、定員の厳正な管理等

講習時間について、法定時間を厳守するとともに、受講定員については、いかなる場合でも法定定員を超えないよう厳正な管理を行った。

9 登録更新手続きの確実な実施

30年度末で登録の有効期限が切れることから、登録更新手続きを期限内に確実に実施した。

Ⅲ 一般社団法人(移行法人)としての円滑な事業運営

1 公益目的支出計画の着実な実行と実施報告の励行(継続)

監督官庁である新潟県知事に対し、定時総会で承認された計算書類及び公益目的支出計画実施報告書を、6月中旬に電子申請の方法で報告した。

2 一般法人法に定める必要な変更届等の励行(継続)

会長が交代したため新潟県知事あて遅滞なく変更届を提出した。

IV 各種受託事業の実施

<中央労働災害防止協会(中災防)関係>

① 「地域安全衛生広報活動等事業」(継続)

中小企業無災害表彰の取次や中央労働災害防止協会各種事業の広報活動等を行った。

② 「リスクアセスメント実務研修」(継続)

後記のとおり

③ 「中小規模事業場労働安全衛生相談事業」(新規)

中小企業が抱える労働安全衛生に関する各種問題についての相談に応じる事業で、相談は電話等で随時受付けているが、特に新潟県労働安全衛生大会の会場に相談コーナーも設置し、相談対応に努めた。

<(公社)全国労働基準関係団体連合会(全基連)関係>

① 「外国人技能実習制度関係者養成講習事業」(新規)

本事業は、平成29年11月に施行された外国人技能実習法に基づき、「監理責任者等講習」、「技能実習責任者講習」、「技能実習指導員講習」、「生活指導員講習」の4種の法定講習を、30年度は各県2回ずつ開催することとなっていたが、申込者の関係で「監理責任者等講習」が1回の開催に終わったものの他は計画通り2回ずつ開催した。

② 「新規起業事業場就業環境整備事業」(継続)

本事業は、整備セミナーと個別支援(個別の相談対応、指導)からなり、整備セミナーは連合会単独で開催した。また、個別支援については目標10件のところ、実績は9件だった。

③ 「介護事業場就労環境整備事業」(継続)

本事業は、整備セミナーと個別支援からなり、整備セミナーは、新潟県支部である連合会が単独の形で1回開催した。また、個別支援については目標である4件を達成した。

④ 「受動喫煙防止セミナー事業」(継続)

本事業は、厚生労働省から(社)日本労働安全衛生コンサルタント会が受託した事業の一部分について本部が再受託したもので、新潟県支部としてはセミナーを小出協会、新潟県社会保険労務士会長岡支部ほかとの共催形式で計3回開催した。

⑤ 「勤務間インターバル制度解説セミナー事業」(新規)

本事業は、厚生労働省から東京海上日動リスクコンサルティング(株)が受託した「勤務間インターバル制度普及促進のための広報事業」の一部、中小企業を対象とする「勤務間インターバル制度についての解説セミナー一部分」を(公社)全基連本部が再受託したもの。各都道府県支部で1回以上開催することとされ、柏崎労働基準協会・小出労働基準協会との共催で計2回セミナーを開催した。

⑥ 「専門家育成セミナー事業」(新規)

都道府県商工会連合会主催の経営指導員等に対する研修に講師を派遣する「受動的セミナー」と全国13か所で(公社)全基連本部が開催する「能動的セミナー」からなる。新潟市も開催地に選ばれたため、新潟県支部としても開催に協力した。

<㈱労働調査会関係>

① 「雇用管理者セミナー」(継続)

両教育センターを会場に「基礎講習」を計3回実施したほか「コミュニケーションスキル等向上コース」を新潟と三条で各1回開催した。(基礎講習も合わせた受講者は98名)

<新潟労働局関係 > なし

V 労働条件確保・改善対策の促進指導の実施

1 労働関係法令の改正等に係る各種行政資料の提供等

新潟労働局等の要請に応じ、労働基準ニュースや当連合会のホームページにより随時実施した。特に、「働き方改革関連法」が成立したことを受けて働き方改革関連のセミナーや推進シンポジウムの開催等について積極的に広報を実施した。

2 最低賃金の周知・徹底

最低賃金の周知・徹底を図るため、労働基準ニュースや当連合会ホームページを活用して広報を行うとともに、新潟労働局で作成するチラシを関係機関並びに各労働基準協会を通じて配布又は掲出を依頼した。

特に30年度は、最低賃金が時間単価25円の引上げと大幅に引き上げられたことから関連する職場環境改善助成金についても周知に努めた。

VI 労働者の安全と健康を確保し、職場環境の快適化の推進

労働災害の防止については、「第13次労働災害防止計画(13次防)」に掲げられた

- ① 死亡者数を2022年までに、2017年と比して15%以上減少させること。
- ② 死傷者数を2022年までに、2017年と比して5%以上減少させる

こと。
を最重点目標に、また10人以上規模事業場のメンタルヘルス対策取り組み率を80%以上とすることなどを労働衛生対策の重点目標に掲げて、事業場における安全衛生水準の向上をめざして、次の諸対策を推進した。

なお、新潟労働局の発表によれば、平成30年の県内の労働災害発生状況(2月末速報値)については、休業4日以上災害は2,649件(対前年比6.9%増)と増加しており、特に死亡災害は16件と前年同期8件の倍増状態となっている。各地区協会会員事業場の災害防止に向けた真摯な取組により、死亡災害に関する限りでは、近年着実に減少してきていたところであるが、再び増加傾向に転じてきており、13次防の目標達成に向け一層の取組みが求められる。

1 各種技能講習の充実と適正な実施(再掲)

2 各種技能講習・安全衛生教育の計画的な実施

30年度の全体受講者数は計4,543人で、前年の4,635人より92人の減となった。

内訳をみると玉掛けが89人、床上操作式クレーンが66人、プレス機械作業主任者が7人、各々前年より増加した反面で、ガス溶接が124人、フォークリフトが49人、乾燥設備作業主任者が32人、高所作業車が31人、小型移動式クレーンが18人、各々前年より減少した。

ガス溶接受講者が対前年で減少した原因の一つとしては、30年度は隔年開催となっている高校での開催が無い年に当たっていたことがあげられる。

また、全体の受講者数が減少した原因としては、登録教習機関の増加による受講者獲得競争の激化のほか、日銀新潟支店発表の「新潟県の金融経済動向」での判断でも「労働需給は一段と引き締まっている。」とされているように楽に就職できる環境から、「就職のためには資格を取得する方が有利」という意識が、高校生や専門学校生の間では希薄になってきていることも一因となっている。

3 新潟県労働安全衛生大会の開催

30年度は、第68回大会として9月20日(木)に新潟テルサにおいて開催した。

内容は、第一部「開会式」、第二部「表彰式」、第三部「講演」、第四部「特別講演」とした。

第三部では、高橋新潟労働局健康安全課長から「安全衛生行政の動向について」と題するご講演をいただき、「第13次労働災害防止計画の概要」、「働き方改革」の各事項のほか「移動式クレーンの構造規格」や「安全帯」に係る法改正について分かりやすいご説明をいただいた。その後休憩時間前に、労働衛生医学協会所属のヘルスケアトレーナーによるストレッチ体操でリフレッシュした。

第四部の特別講演においては、日本文理高校野球部総監督の大井道夫氏から「為せば成る」と題してご講演いただき、大変好評だった。参加者は、約600人であった。

4 総括安全衛生管理者研修会の開催

平成31年3月15日(金)に新潟テルサを会場に、(公財)大原記念労働科学研究所客員研究員永田久雄氏から「増加する死傷災害の背景と対策」、また、産業医科大学教授浜口伝博氏からは、産業医として取り組んでこられた立場から「働き方改革とこれからの産業保健」というテーマで各々ご講演いただき、受講者には大変好評であった。81人が受講した。

5 安全管理者選任時研修の実施

安全管理者選任時研修は、引き続き地区協会中心で開催する方式で、新潟・高田・長岡・三条の各協会で開催し、274人が受講した。前年比45人の減少であった。

受講者減少の一因として、この研修は登録教習機関以外でも開催可能な研修なので、全国を回ってこの研修を開催する会社があり、当連合会の開催日直前に、同じ地域でその会社の研修が開催されたため、受講予定者の一部がそちらに流れたことがあげられる。

6 安全衛生推進者養成講習の実施

登録教習として連合会が直接実施し、365人が受講した。受講者数が大幅に増加した28年以降、毎年ほぼ同数となっている。

7 労働安全衛生法に基づく各種免許試験(新潟地区特別出張試験)の実施

県内受験者の利便を図るため新潟地区出張特別試験を次の通り実施した。

- (1) 試験実施日 8月30日(木)
- (2) 試験会場 新潟大学五十嵐キャンパス
(新潟市西区五十嵐二の町)
- (3) 受験申込者数 1,954人(対前年+25人)

8 労働安全衛生マネジメントシステムの普及・促進

第13次労働災害防止計画を受け普及・促進に努めたほか、7月と11月に新潟テルサを会場として「リスクアセスメント実務研修」を実施した。(参加者計85人)

9 心身両面にわたる健康保持増進(THP)対策の推進

THP対策の推進を図るため、新潟県THP推進協議会の理事・幹事として、6月28日の役員会、総会に出席した。

12月11日に「THP指導者研修会」(講演内容は、メンタルヘルス不調者の復職支援ほか)を、さらに3月には「THP健康づくり研修会」を推進協議会で各々開催したが、幹事としてその運営に協力した。

10 職場におけるメンタルヘルス対策(含む自殺予防対策)の推進

労働基準ニュース等を通じて新潟労働局のメンタルヘルス対策推進に協力し、特にストレスチェック制度についての周知を図った。また、安全衛生推進者養成講習においては、講習対象企業の規模がストレスチェック実施に努めることとされている事業所規模と重なることから、助成金を活用してのストレスチェック実施を働きかけた。

Ⅶ 労働者の福祉対策の推進

1 行政、地区協会と連携した労働保険制度の周知

行政、各労働基準協会と連携し、総会等の機会を活用し、また労働基準ニュースを活用して労働保険制度の周知を図った。

2 労災上乗せ補償制度の周知

労働基準ニュース号外を活用して労災上乗せ補償制度となるいわゆる「100円労災」の加入促進を図った。

Ⅷ その他

1 「安全衛生教育センター(聖籠町)」「上・中越教育センター(柏崎市)」の円滑な運営

両教育センターでは、原則として各種技能講習を毎月最低一回は開催するなど講習機会の確保に努めており、受講者からは天候に左右されない快適な講習会場として喜ばれている。講習に用いる機械・器具等の維持管理に努め、講習に支障が出ないようにしている。

2 「講習管理システム」及び「会計システム」のリニューアル

講習実施記録の管理や修了証の発行等を行う「講習管理システム」について、今まで利用していたWINDOWS 7のサポート終了が発表されていることから、WINDOWS 10に対応するためのリニューアル作業を行った。「会計システム」についても同様のリニューアル作業を行った。

3 中小企業無災害記録認証授与制度の普及・促進

中小企業の労働災害防止意識の高揚を図るため、「中小企業無災害記録証」の普及・啓蒙を図った。30年度は、1事業場が金賞(5種達成)を受賞した。

4 第77回全国産業安全衛生大会への参加勸奨・協力

10月17日(水)から19日(金)の間横浜市で開催され、事業場に対する参加勸奨と申し込み受付の面で中央労働災害防止協会に協力した。

なお、大会において小出労働基準協会の事務局長横山勝範氏が、栄えある緑十字賞を受賞された。

Ⅸ 主な会議の開催状況

名 称	内 容	実施日	場 所
総 会	定時総会 ① 平成29年度 事業報告について ② 同 上 決算報告について ③ 平成30年度事業計画(案)について ④ 同 上 収支予算(案)について ⑤ 公益目的支出計画実施報告について ⑥ 役員選任(案)について ⑦ その他 第1回臨時総会	5月17日	アートホテル 新潟駅前
	① 役員選任(欠員理事の補充選任)について ② その他	7月10日	ラマダホテル 新潟
理事会	第1回 ① 総会提出議案(上記①～⑥)について ② その他	4月16日	みなし決議
	第2回 ① 第1回臨時総会の開催について ② 同上総会における審議事項について	6月25日	みなし決議
	第3回 ① 代表理事を選定する件について ② その他	7月10日	ラマダホテル 新潟
	第4回 ① 平成30年度上半期事業実施状況について ② 同上収支状況について ③ 平成31年度 技能講習等計画(案)について ④ その他 (技能講習等受講料改定方針について報告)	11月15日	アートホテル 新潟駅前
部会長 会議	県大会表彰選考部会長会議 ・企業と個人計21の受賞者を決定	7月20日	連合会会議室
	定例部会長会議 ① 平成30年度事業実施状況報告(12月末 現在)について ② 平成31年度事業計画(骨子案)につ いて ③ その他	2月 6日	アートホテル 新潟駅前

支部長 会議	① 平成30年度技能講習等受講実績(9 月末現在)について ② 平成31年度技能講習等の計画(案)に ついて ③ 平成30年度各支部に係る受講促進費 等の額 ④ 平成30年度人材開発支援助成金(建設 労働者技能実習コース)について ⑤ 技能講習等の受講料の改定について ⑥ その他 (総務部からの連絡事項ほか)	10月12日	新潟東映ホ テル
-----------	--	--------	-------------